

# 令和5年度働き方改革推進実態調査結果（概要）

## 1 調査の概要

### （1）調査の趣旨

本県の働き方改革に関する企業の実態や意識を調査し、県内における働き方改革の取組の検証及び今後の働き方改革推進の基礎資料とすることを目的とする。

### （2）調査期日

令和5年6月30日〔前回調査期日：令和2年6月30日〕

### （3）調査対象等

県内の従業員5人以上の事業所から、従業員規模別に2,000事業所を抽出し、調査を実施した（移転・廃業等による返戻分59事業所を除く実送付数1,941事業所）。

### （4）有効回答数

872事業所（有効回答率44.9%）〔前回調査（R2）：904事業所・46.7%〕

## 2 調査結果の概要

調査結果の集計・分析は、回答事業所全体のほか、一部の設問については、「従業員規模別（100人未満、100人以上）」で集計・分析を行った。

なお、調査対象として抽出した2,000事業所の従業員規模別の構成比と、回答があった872事業所の従業員規模別（事業所単位）の構成比に大きな差は見られなかった。

### （1）年次有給休暇について

#### ア 年次有給休暇取得状況（R4実績）

従業員1人当たりの平均付与日数及び平均取得日数は、男女とも前回調査を上回っている。また、有給休暇取得率も、男女とも前回調査を上回っている。

区分	従業員1人当たり 平均付与日数（A）		従業員1人当たり 平均取得日数（B）		有給休暇取得率 B/A	
	R4実績	R1実績	R4実績	R1実績	R4実績	R1実績
男女計	18.4日	17.3日	12.4日	11.0日	67.6%	63.6%
男性	19.1日	18.2日	12.8日	11.5日	67.0%	63.2%
女性	17.6日	15.8日	12.0日	10.0日	68.3%	63.3%

## (2) 仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）について

### ア 育児休業関連制度を上回る企業の取組

育児休業関連制度 (法定)	法制度を上回る 事業所の割合 (R1 実績)	内容
育児休業制度 (子が2歳まで)	8.0% (7.4%)	2歳到達後の翌年4月末、 3歳まで 等
短時間勤務制度 (子が3歳まで)	23.7% (22.1%)	就学前まで、小3まで 等
看護休暇制度 (子が就学前まで)	10.0% (6.9%)	小3まで、小6まで 等

### イ 育児休業取得率 (R4.4.1~R5.3.31)

男性は前回調査及び全国の取得率を上回っている。女性も前回調査を下回ったものの、全国の取得率を上回っている。

○男性：男性従業員で配偶者が出産した人数（1,643人）のうち、男性従業員本人が育児休業を取得した人数（509人）の割合

○女性：女性従業員本人が出産した人数（1,159人）のうち、育児休業を取得した人数（1,133人）の割合

区分	山口県		
	R4実績	R1実績	H29実績
男性	31.0%	10.9%	4.86%
女性	97.8%	98.5%	95.9%

全国（参考）		
R4実績	R1実績	H29実績
17.13%	7.48%	5.14%
80.2%	83.0%	83.2%

※平成29、令和元、4年度雇用均等基本調査

### ウ 介護休業関連制度を上回る企業の取組

介護休業関連制度 (法定)	法制度を上回る 事業所の割合 (R1 実績)	内容
介護休業制度 (93日まで)	10.6% (12.0%)	365日まで、2年まで 等
介護休暇制度 (要介護者1人につき5日まで)	4.0% (4.8%)	10日まで、15日まで 等

### エ 介護休業取得率 (R4.4.1~R5.3.31)

区分	R4 実績	R1 実績	H29 実績
男性	0.08%	0.03%	0.03%
女性	0.10%	0.16%	0.13%

## オ ワーク・ライフ・バランスに資する制度の有無

取組内容	上位回答	割合
育児・介護等を理由として離職した従業員の再雇用制度	① 再雇用制度はない	69.2%
	② 再雇用制度がある	28.0%
育児・介護以外の理由による短時間・短日勤務制度	① 選択できない	62.2%
	② 選択できる	34.3%
勤務間インターバル制度	① 規定していない	76.7%
	② 規定している	12.3%
	③ 検討中	8.4%

※勤務間インターバル制度：時間外労働などを含む1日の最終的な勤務終了後、翌日の就業までに一定時間以上の休息時間を確保することで、従業員の生活時間や睡眠時間を確保し、健康保持や過重労働防止を図る制度

### (3) 女性の活躍について

#### ア 役職に占める女性の割合

区分	R5			R2		
	男女計	うち女性	女性割合	男女計	うち女性	女性割合
役員	1,557人	246人	15.8%	1,553人	242人	15.6%
部長相当職	2,602人	275人	10.6%	2,265人	275人	12.1%
課長相当職	7,653人	1,110人	14.5%	5,747人	941人	16.4%
係長相当職	10,764人	2,777人	25.8%	7,940人	1,984人	25.0%

#### イ 女性を役職に登用しない(できない)理由

上位回答(複数回答あり)	割合
① 管理職に必要な能力を有する女性がいらない	27.2%
② 女性自身が役職に就くことを希望していない	21.3%
③ 在職年数等を満たす女性がいらない	19.9%

#### ウ 女性が働きやすい職場づくりのために必要なこと

上位回答(複数回答あり)	割合
① 育児や介護との両立のための支援制度	65.3%
② 年次有給休暇の取得のしやすさや勤務時間が柔軟であること	57.5%
③ 性別に関係なく仕事が適正に評価されること	48.6%
④ 経営者・上司・同僚の意識啓発	46.4%

エ 女性の活躍を推進するポジティブ・アクションの取組

区 分	全体	100人未満	100人以上
① 行っている	33.7%	19.3%	48.5%
② 行っていない	50.8%	66.2%	35.0%
③ 検討中	13.9%	13.4%	14.5%
④ 無回答	1.6%	1.1%	2.1%

オ ポジティブ・アクションを行っている事業所の取組内容

上位回答（複数回答あり）	割合
① 女性の管理職登用	53.4%
② 女性の採用拡大	47.6%
③ パート・アルバイト等から正社員への登用	44.2%
④ 女性の継続就業等のキャリア形成	33.0%

カ 男性の育児・介護参画促進などを目的とした取組

上位回答（複数回答あり）	割合
① 特に行っていない	42.4%
② 配偶者出産休暇制度を設けている	36.8%
③ 育児休業の取得等、制度の利用を上司や人事部から働きかけている	29.2%

(4) 高齢者雇用について

ア 70歳までの就業機会確保措置

区 分	全体	100人未満	100人以上
① 講じている	46.4%	50.1%	42.9%
② 講じていない	40.0%	36.3%	43.6%
③ 今後講じる予定	12.5%	12.5%	12.6%
④ 無回答	1.0%	1.1%	0.9%

イ 70歳までの就業機会確保措置の内容

上位回答（複数回答あり）	割合
① 70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入	80.7%
② 定年制の廃止	8.4%
③ 70歳までの定年引き上げ	5.7%

## (5) 働き方改革について

### ア 働き方改革の取組

回答があった 872 事業所のうち、803 事業所が働き方改革に取り組んでいる、または取り組む予定・検討中とし、回答数が多かった取組は以下のとおりとなっている。

区 分	上位回答（複数回答あり）	割合
取り組んでいる	① 有給休暇の取得促進	63.8%
	② 時間外勤務の縮減	61.5%
	③ 業務マニュアルの作成等	33.9%
	④ 従業員のスキルアップ	33.0%
	⑤ 業務プロセスの見直し	28.4%
効果をあげている	① 有給休暇の取得促進	25.0%
	② 時間外勤務の縮減	14.8%
	③ 変形労働時間制度・フレックスタイム制度	10.5%
	④ ノー残業デーの設定	9.1%
	⑤ 業務マニュアルの作成等	7.0%
予定・検討中	① 業務マニュアルの作成等	17.4%
	② 業務プロセスの見直し	15.2%
	③ 職場風土の改善	12.8%
	④ 従業員のスキルアップ	12.5%
	⑤ 人事評価への「時間当たり生産性」重視	11.7%

#### 参考：テレワークや在宅勤務制度の導入や活用促進

① 取り組んでいる：16.3% (R2：14.6%)	② 効果をあげている：6.7% (R2：3.2%)
③ 予定・検討中：6.8% (R2：14.2%)	

### イ 働き方改革を推進するためのデジタル技術の活用状況

区 分	全体	100人未満	100人以上
① 活用している	42.2%	31.5%	53.4%
② 活用していない	56.9%	67.3%	45.9%
③ 無回答	0.9%	1.1%	0.7%

### ウ 活用しているデジタル技術

区 分	上位回答（複数回答あり）	割合
活用している	① クラウド	39.1%
	② テレワーク	29.3%
	③ RPA	12.5%
効果をあげている	① クラウド	29.1%
	② テレワーク	13.6%
	③ RPA	8.4%

## エ デジタル技術の活用が進まない理由

上位回答（複数回答あり）	割合
① 活用する明確な目的・目標が定まっていない	42.5%
② アナログ文化・価値観が定着している	29.6%
③ 活用できる人材がない	24.4%

## オ 働き方改革の取組を進める上での問題点

上位回答（複数回答あり）	割合
① 人手不足	53.4%
② 従業員の意識・価値観	45.8%
③ 特定の人に業務が偏りやすい、業務の属人化	38.3%
④ 職場の風土・雰囲気	29.5%
⑤ 繁忙期と閑散期のギャップや突発的な業務	28.6%

## カ 働き方改革の取組を進めるために必要な支援

上位回答（複数回答あり）	割合
① 企業に対する助成制度	27.1%
② 先進的な取組や参考になる事例の紹介	24.9%
③ 関連する制度の情報提供や周知	21.4%
③ 従業員に対する助成制度	21.4%
⑤ 特にない	19.5%